

## 本店および主要な事業所 (平成20年10月1日現在)

本店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号 〒103-8211 電話 (03) 3660-4040 (代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
国際営業部	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話 (03) 3660-4012
東日本営業部	本店同所在地
西日本営業部	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06) 6573-9170
引越営業支店	東京都江東区辰巳1丁目7番10号 〒135-0053 電話 (03) 5534-1015
東京支店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番5号 〒103-0025 電話 (03) 3660-4001
横浜支店	横浜市中区海岸通3丁目9番地 〒231-0002 電話 (045) 201-7535
北関東支店	さいたま市北区宮原町3丁目680番地2 〒331-0812 電話 (048) 654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話 (0568) 76-4597
大阪支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06) 6573-9100
神戸支店	神戸市中央区御幸通2丁目2番11号 〒651-0087 電話 (078) 222-7700
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話 (092) 962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

## ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

<http://www.shibusawa.co.jp>



## 株主メモ

設立	明治42年7月15日 (創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)
資本金	7,847,090,151円 (平成20年9月30日現在)
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先、電話お問合せ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 <a href="http://www.shibusawa.co.jp">http://www.shibusawa.co.jp</a>

(注) 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求につきましては、上記株主名簿管理人事務取扱所 (中央三井信託銀行株式会社) までお問合せください。

# B U S I N E S S R E P O R T



Challenge



Create



Cooperate

## 第162期中間報告書

2008.4.1 — 2008.9.30

STRATEGIC LOGISTICS

**澁澤倉庫株式会社**

The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.



この報告書は再生紙と大豆油インキを使用しています。



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 犬塚 静衛

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成20年9月30日をもって、第162期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社および当社グループの営業の概況、中間決算の内容ならびに会社の概況につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、米国に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱をきっかけに減速に転じた海外経済の影響を受け、国内企業の輸出も増勢が鈍化したことに加え、エネルギーや原材料価格の上昇などの収益圧迫要因もあり、設備投資意欲が減退するなど、景気は急激に減速傾向を強めました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが鈍化したことに加え、荷主企業からのさらなるサービスの高度化、効率化への対応が求められるなか、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、事業環境は厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は徐々に上昇傾向をたどり、賃料相場にも驕りが見えてまいりました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、中期経営計画「SUCCESS 2008」の事業戦略に沿い、物流拠点の拡充と保有資産の再開発による付加価値増大に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の連結業績は、営業収益では国内外の荷動きの鈍化の影響もあり、前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期に新設した物流拠点が寄与したことに加え、前年同期にあった固定資産の取得一時費用等の解消もあり、前年同期に比べ増加となりました。一方、経常利益は前年同期にあった投資有価証券の償還時配当金がなくなり営業外収益が減少したこともあり、前年同期を下回りました。また、中間純利益は前年同期にあった「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失がなくなったことなどのため、前年同期を上回って推移いたしました。

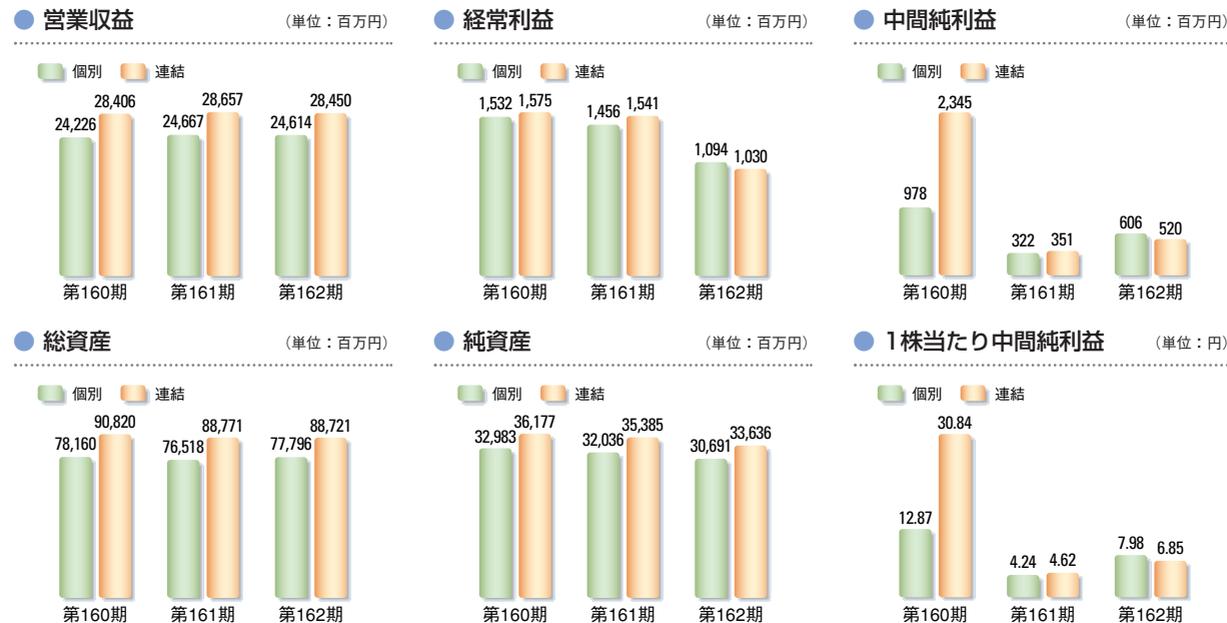
厳しい業況ではありますが、当中間期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円50銭とさせていただきます。

今後とも、役職員一同、中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コラボレート すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

## 財務ハイライト（中間）



# セグメント別の概況

## 物流事業

**倉庫業務** 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、倉入・倉出し作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

前年同期に新設した三郷営業所や名古屋営業所A号倉庫をはじめとする物流拠点が増加したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比4.3%増となりました。



**港湾運送業務** 港において輸出入貨物の船舶への積み卸しやこれらに付随する税関手続などの事務処理を行う業務

輸出入荷捌貨物の取扱いはほぼ前年並みに推移しましたが、米国向け輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが減少したため、営業収益は前年同期比1.2%減となりました。



**陸上運送業務** トラック輸送を中心にこれに付随する貨物取扱いを行う業務

倉庫拠点の増強により輸配送業務は伸長しましたが、フェリー航送の取扱いが前年同期をやや下回って推移したことや、引越業務において大型案件の受注が伸び悩んだことに加え、不採算業務からの撤退を行ったため、営業収益は前年同期比2.1%減となりました。

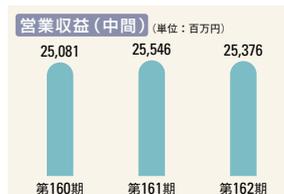


**国際輸送業務** 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに付随する貨物取扱いを行う業務

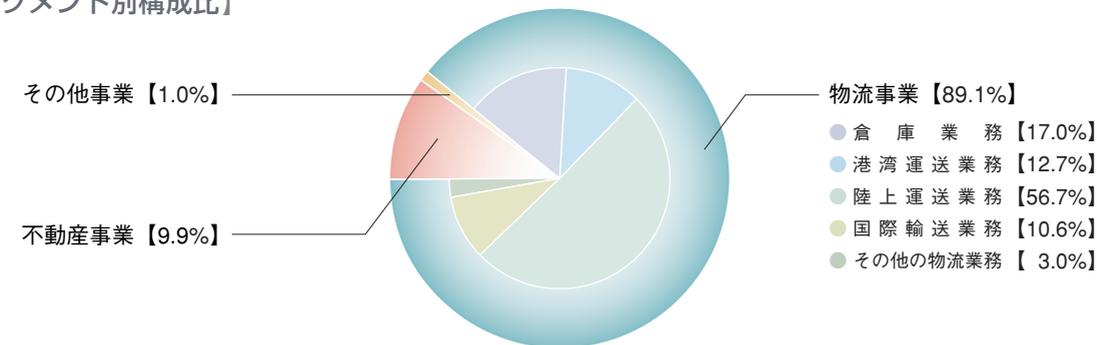
航空貨物の輸入取扱いが低調だったものの、中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが順調だったことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移したこともあり、営業収益は前年同期比3.8%増となりました。



この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比1億7千万円(0.7%)減の253億7千6百万円となりました。

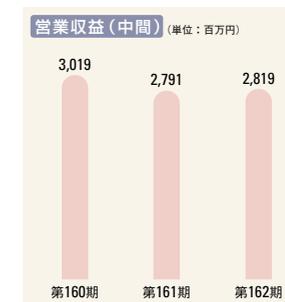


## 【セグメント別構成比】



## 不動産事業

前年同期に流動化資産の処分を行ったことにより、不動産付帯収入の減少はありましたが、既存賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、市況の改善を受けて賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前年同期比2千7百万円(1.0%)増の28億1千9百万円となりました。



## その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前年同期比6千1百万円(17.9%)減の2億8千2百万円となりました。



## 「世界と西日本を繋ぐゲートウェイ」



(神戸支店ポートアイランド新倉庫完成予想図)

このたび、阪神地区の新しい物流拠点として、神戸港ポートアイランド地区に新倉庫を建設し、平成21年7月からの稼働を予定しております。この新倉庫は大型物流センターとしての機能を有し、神戸臨港地区において輸出入貨物の世界への荷捌拠点としてはもちろん、阪神高速道路神戸線京橋I.C.から約2kmと至近距離に立地しているため、西日本全域への輸配送拠点としても高い優位性があり、お客様のあらゆるニーズに対応できます。

特長としましては、貨物取扱いの効率を上げるため倉庫両

側に広く搬出入口を設けることにより、迅速な輸配送を可能にしました。さらに、倉庫内の有効スペースを最大限にすることにより、保管効率の高度化、多品種大量貨物の一括管理や需給バランスへの対応が可能となるなど優れた特性とともに、定温施設も有しております。

また、同物流センターは、倉庫内の照明に高効率・長寿命のセラミック発光管メタルハライドランプを採用し、消費電力を抑えることによる環境に配慮した省エネルギー対応型の倉庫であります。

### 【施設・設備の概要】

所在地：神戸市中央区港島1丁目4番  
敷地面積：28,456㎡ (8,607坪)  
延床面積：60,687㎡ (18,357坪)  
建物構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 (4階建)  
床荷重：1階 3.0トン/㎡  
2階～4階 1.5トン/㎡  
設備の概要：貨物用エレベータ 3基 (積載荷重5トン、3.5トン、2.5トン)  
垂直搬送機 13基 (積載荷重1.5トン)  
ドッグレベラー 15台  
竣工：平成21年7月 (予定)

## ● 営業の概況【連結】

### ● 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱をきっかけに減速に転じた海外経済の影響を受け、国内企業の輸出も増勢が鈍化したことに加え、エネルギーや原材料価格の上昇などの収益圧迫要因もあり、設備投資意欲が減退するなど、景気は急激に減速傾向を強めました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが鈍化したことに加え、荷主企業からのさらなるサービスの高度化、効率化への対応が求められるなか、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、事業環境は厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は徐々に上昇傾向をたどり、賃料相場にも驚きが見えてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、現在進行中の中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿って、物流事業におきましては、昨年4月に開設した埼玉県三郷市の三郷営業所や同6月に竣工した愛知県小牧市の名古屋営業所のA号倉庫を本格稼働させ、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化により国際輸送業務の拡大に注力してまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまい

りました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

新たな設備投資としましては、神戸ポートアイランドにおける新倉庫 (延床面積60,687㎡) および東京・日本橋に賃貸用オフィスビル「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」(地上7階建、延床面積15,648㎡) の建設を推進中であります。

この結果、当中間期の営業収益は、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、荷動きが総じて低調だったことに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前年同期比2億7百万円 (0.7%) 減の284億5千万円となりました。営業利益は、前年同期にあった固定資産の取得一時費用、新物流拠点の立ち上げ費用等がなくなったこともあり、前年同期比1億9千万円 (21.4%) 増の10億7千7百万円となりました。一方、経常利益は前年同期にあった投資有価証券の償還時配当金がなくなり、営業外収益が減少したこともあり、前年同期比5億1千1百万円 (33.2%) 減の10億3千万円となりました。また、当中間純利益につきましては、投資有価証券評価損により特別損失4千2百万円を計上しましたが、前年同期にあった「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失9億7千8百万円がなくなったことなどのため、前年同期に比べ、1億6千9百万円 (48.3%) 増の5億2千万円となりました。

## ● 営業の概況【連結】(つづき)

### ● 通期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、当面、世界経済が減速基調を強めており、米国・欧州の金融危機の深刻化が実体経済に大きな影響を与えることが懸念され、景気の状態はさらに厳しさを増すものと推測します。

こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、輸出が減少傾向を示すなか、国内貨物の荷動きも鈍化しており、一方、荷主企業からはさらなる物流合理化とサービス品質の高度化に対する要請は引き続き強く、また、燃料価格をはじめとするコスト上昇要因の増加に対処するため、一層の効率化が求められています。不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率に上昇傾向が続いていることに加え、オフィスビルの移動動向ではオフィスコストを重視する動きが主流となってきたため、賃料相場は頭打ちの様相をみせており、市況の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、現在進行中の中期経営計画「SUCCESS 2008」に則り「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」という中心的課題に継続して取り組み、企業価値の増大に邁進してまいります。

物流事業につきましては、積極的な設備投資により事業基盤の拡充をはかるとともに、採算性重視の業務構成へのシフトと現業体制の低コスト化により業績の拡大をはかることを基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

大型物流センターの整備の一環として、平成21年7月の竣工を目処に神戸ポートアイランドにおける新倉庫の建設を推進中であります。また、各物流拠点におきましては、複合的で高度な物流サービスを提供するとともに、ローコスト・オペレーション体制を構築し、収益力の強化に努めてまいります。

陸上運送業務につきましては、一層の配車効率向上に努めることにより採算性を高めていくとともに、グループ会社との連携によりフェリー航送の拡大に注力してまいります。また、引越業務につきましても、市場競争は

厳しい状況が続くものと予測されますが、作業品質の一層の向上によりブランド価値を高め、グループ会社との協力のもと営業の拡大に努めてまいります。

国際輸送業務につきましては、現地法人および駐在員事務所を中心に提携代理店との連携も深め、中国国内ネットワークの強化を行い、高まる物流支援サービスへのニーズにキメ細かく対応し、中国における事業の拡大に努めてまいります。また、経済発展の著しいベトナムにおいても、ますます物流ニーズが拡大しており、今後とも積極的に対応していく所存であります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針としており、その一環として、平成21年9月末の竣工を目処に東京・日本橋に賃貸用オフィスビル「(仮称) 湊澤シティプレイス蛸殻町」の建設を推進中であります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、事業戦略の確実な実行のため、人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力するとともに、内部統制システムを着実に運用することにより、サービス品質の向上と堅固な経営基盤の構築に努めてまいります。

当期の通期業績につきましては、当中間期における業績の進捗状況や国内経済の先行きが厳しさを増すと思われるので、営業収益につきましては、前期を下回るものと予想しております。営業利益につきましては、前期にあった固定資産の取得一時費用等の解消もあり、前期を上回るものと予想しております。一方、経常利益につきましては、前期にあった流動化資産の出資配当金がなくなり営業外収益が減少することもあり、前期を下回るものと予想しておりますが、当期純利益につきましては、前期にあった固定資産処分損等がなくなり特別損失が減少することもあり、前期実績を上回るものと予測しております。

## ● 中間連結決算の概要

### 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期末	科 目	当中間期	前中間期	前期末
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在		平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	24,810	22,347	21,015	流動負債	16,465	21,018	18,733
現金及び預金	5,521	6,452	6,130	支払手形及び営業未払金	6,093	6,714	6,326
受取手形及び取引先未収金	10,011	12,097	11,483	短期借入金	4,943	9,462	8,850
有価証券	7,298	1,802	600	未払法人税等	87	719	114
商品	8	9	9	引当金	566	567	589
その他	1,993	2,013	2,816	その他	4,774	3,554	2,852
貸倒引当金	△ 23	△ 27	△ 25	固定負債	38,619	32,367	30,869
固定資産	63,864	66,423	62,213	社債	7,000	—	—
有形固定資産	49,804	49,032	48,132	長期借入金	18,242	17,082	16,868
建物及び構築物(純額)	23,212	24,702	23,905	長期預り金	8,929	9,402	9,219
土地	21,352	21,406	21,352	退職給付引当金	2,319	2,380	2,348
その他(純額)	5,239	2,923	2,873	その他の引当金	292	292	292
無形固定資産	813	902	845	その他	1,835	3,209	2,139
投資その他の資産	13,246	16,488	13,235	負債合計	55,084	53,386	49,603
投資有価証券	10,193	13,404	10,164	<b>(純資産の部)</b>			
その他	3,131	3,166	3,145	株主資本	30,738	30,111	30,485
貸倒引当金	△ 77	△ 82	△ 74	資本金	7,847	7,847	7,847
繰延資産	47	—	—	資本剰余金	5,663	5,663	5,663
資産合計	88,721	88,771	83,228	利益剰余金	17,243	16,612	16,989
				自己株式	△ 16	△ 12	△ 14
				評価・換算差額等	1,829	3,974	2,012
				その他有価証券評価差額金	2,026	3,973	2,115
				為替換算調整勘定	△ 196	1	△ 103
				少数株主持分	1,068	1,299	1,126
				純資産合計	33,636	35,385	33,624
				負債及び純資産合計	88,721	88,771	83,228

## ● 中間連結決算の概要 (つづき)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
営業収益	28,450	28,657	56,660
営業原価	25,696	25,958	51,274
営業総利益	2,753	2,698	5,385
販売費及び一般管理費	1,676	1,812	3,558
営業利益	1,077	886	1,827
営業外収益	255	894	1,931
営業外費用	302	239	499
経常利益	1,030	1,541	3,258
特別利益	—	66	213
特別損失	42	978	1,729
税金等調整前中間(当期)純利益	987	629	1,743
法人税、住民税及び事業税	467	435	723
法人税等調整額	—	△ 175	△ 7
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1	18	33
中間(当期)純利益	520	351	994

## ● 中間個別決算の概要

科 目	当中間期	前中間期	前 期末
	平成20年 9月 30日現在	平成19年 9月 30日現在	平成20年 3月 31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	19,904	16,639	15,938
固定資産	57,844	59,879	55,934
有形固定資産	41,808	40,791	40,121
無形固定資産	767	845	795
投資その他の資産	15,269	18,241	15,017
繰延資産	47	—	—
資産合計	77,796	76,518	71,873
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	12,236	15,774	14,120
固定負債	34,868	28,707	27,321
負債合計	47,105	44,481	41,441
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	28,675	28,113	28,337
資本剰余金	7,847	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660	5,660
利益剰余金	15,184	14,618	14,843
自己株式	△ 16	△ 12	△ 14
評価・換算差額等	2,015	3,922	2,093
純資産合計	30,691	32,036	30,431
負債及び純資産合計	77,796	76,518	71,873

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	266	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,579	△ 261	△ 879
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144	△ 1,658	△ 2,751
現金及び現金同等物の換算差額	△ 10	3	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	2,441	△ 1,650	△ 2,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	6,933	6,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,186	5,283	4,744

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
営業収益	24,614	24,667	48,762
営業原価	22,015	22,236	43,836
営業総利益	2,598	2,431	4,926
販売費及び一般管理費	1,477	1,614	3,163
営業利益	1,121	816	1,763
営業外収益	222	839	1,804
営業外費用	249	199	414
経常利益	1,094	1,456	3,153
特別利益	—	66	66
特別損失	42	974	1,713
税引前中間(当期)純利益	1,051	548	1,506
法人税、住民税及び事業税	445	396	691
法人税等調整額	—	△ 169	1
中間(当期)純利益	606	322	814

## 会社概要

(平成20年 9月 30日現在)

商 号 澁澤倉庫株式会社  
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.  
 所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号  
 創設 明治30年(1897年)3月30日  
 設立 明治42年(1909年)7月15日  
 資本金 7,847百万円  
 グループ就業員数 1,187名  
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

## 役員

(平成20年10月 1日現在)

※取締役社長	犬塚 静 衛
※専務取締役	本多 紘 三
※常務取締役	井上 博 之
※常務取締役 上席執行役員	齋藤 秀 一
※常務取締役 上席執行役員	笠原 伸 次
取 締 役 上 席 執 行 役 員	薬師寺 徹
取 締 役 上 席 執 行 役 員	駒 崎 慶 夫
取 締 役 上 席 執 行 役 員	古 賀 保 馬
取 締 役	松 本 伸 也
常 勤 監 査 役	森 田 久 雄
監 査 役	井 関 義 勝
監 査 役	須 田 光 邦
監 査 役	庄 籠 一 允
監 査 役	齋 藤 宏

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。  
 2. 松本伸也氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役須田光邦、庄籠一允、齋藤 宏の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

(平成20年10月 1日現在)

上記上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。

執 行 役 員	ロジスティクス営業本部本部長補佐営業開発担当	柏 原 治 樹
執 行 役 員	ロジスティクス営業本部東日本営業部長	小 野 惠 明
執 行 役 員	東京支店長	今 井 孝 一
執 行 役 員	横浜支店長	小 川 明 雄
執 行 役 員	大阪支店長	梅 村 孝 健
執 行 役 員	神戸支店長	井 島 内 芳
執 行 役 員	管理本部人事部長	池 上 芳 夫
執 行 役 員	管理本部総務部長	川 上 芳 夫

## 株式の状況

(平成20年 9月 30日現在)

発行可能株式総数 ..... 240,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 76,088,737株  
 (自己名義株式43,646株を含む)

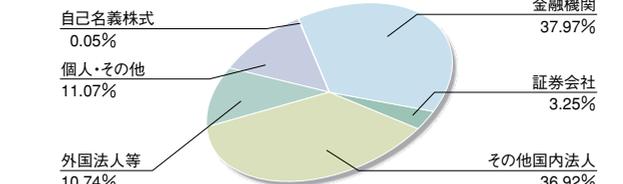
株主数 ..... 2,958名

### 主な株主

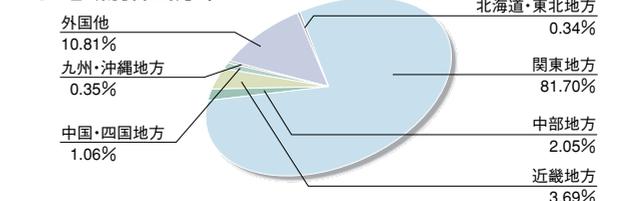
株 主 名	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
(株)ドン・キホーテ	4,711	6.2
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート 銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3,748	4.9
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	3,246	4.3
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
マネックス証券(株)自己	1,986	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,969	2.6

(注) 出資比率は自己名義株式(43,646株)を控除して計算しております。

### ● 所有者別株式分布



### ● 地域別株式分布



(注) 本中間報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。